

# 事業評価シート

番号 2040050 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	人権教育・啓発推進				
担当部名	市民参画部	担当課名	人権啓発センター		
総合計画政策	人にやさしいまちづくりを推進します		政策コード	1 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成4 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、第2次(後期)岐阜市人権教育・啓発行動計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	一人ひとりが人権尊重についての理解を深め、家庭や学校、職場や地域においての心の輪を広げ人権尊重のまちづくりを推進する。	
事業の内容	人権の広場、啓発グッズ作成、人権作品募集、人権パネル展、地域人権推進、人権学習講座、心の輪講座、ハートフル人権ライブ、人権教育学習資料作成、人権啓発ライブラリー充実、職員向け人権研修会、人権擁護委員と連携した啓発	
事業の対象	何を	人権に関する講演会 人権に関する作品の表彰・発表、人権パネル展、「心のふれあいと人権尊重のつどい」等
	誰に (対象者・対象者数)	全市民
	どのくらい (具体的 数値で)	人権の広場:年1回、人権パネル展2回
平成29年度 (実施内容)	11月に人権の広場で、笑いの中に人権を考える視点を鋭くとらえた「人権高座」を実施した。また、これに先立ち、人権に関する作品(ポスター)と人権まんがの優秀者を表彰した。年2回(夏、冬)人権パネル展を実施した。「つどい」を10地域で実施した。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	14,544	493	15,686	516	17,530	553
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>14,544</b>	<b>493</b>	<b>15,686</b>	<b>516</b>	<b>17,530</b>	<b>553</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		5,834	6,109	6,772
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	人権の広場	416	449	483
	人権パネル展	378	489	358
	地域人権教育	2,564	2,609	2,600
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>5,834</b>	<b>6,109</b>	<b>6,772</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	20,378	21,795	24,302

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	113	81	70
県支出金	808	823	706
市債			
使用料・手数料			
その他	2,259	2,485	2,972
<b>計(F)</b>	<b>3,180</b>	<b>3,389</b>	<b>3,748</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	17,198	18,406	20,554

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	—

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	グッズ作成数	単位	個
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	20,300	20,300	20,300
実績値	25,300	25,300	25,300

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	人権教育研修会参加者	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	16,400	16,400	16,400
実績値	20,670	25,200	18,840

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に、「国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権施策に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定されている。  人権に関する市民意識について、人権問題への高い水準を維持するためには、市が人権教育・啓発を推進する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	「人権の広場」や「人権学習講座」等人権啓発センターが主催している事業だけでなく、市内全地域で地域人権教育推進が住民により実施されており、効果的である。  人権問題や人権課題が多様化、複雑化していることを踏まえると、市が、様々な声を聴き、どう対応すべきかを判断し、施策とすることが効果的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	「人権の広場」の参加者アンケートによると9割以上がこのような催しを行うべきと回答し、「人権に関する作品募集」で優秀だった作品が他県で好事例として紹介される等効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域人権教育推進の取組等、地味ではあるが、市内の全ての地域で「心のふれあいと人権尊重のつどい」等が実施され、定着している。一方で、人権問題、人権課題は多様化してきており、イベント内容や参加者拡大に一層の工夫が必要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市は強調期間を独自に長く設定し、「人権の広場」等の市主催事業だけでなく、市内全域で住民主体で学校等と連携し、「人権学習」を進めている。人権を考えるきっかけとなる場の提供を継続することで「生き合う力」を育てたい。

# 事業評価シート

番号 2040050 002

## 【1.基本情報】

事業名	更生保護推進				
担当部名	市民参画部	担当課名	人権啓発センター		
総合計画政策	人にやさしいまちづくりを推進します		政策コード	1 - 6 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜山県保護区保護司会
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※	保護司法、岐阜市人権推進事業補助金交付要綱、第2次岐阜市(後期)人権教育・啓発行動計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	犯罪や非行をした人の更生を助け、犯罪予防のための啓発活動を行い、犯罪のない明るく住みやすい地域社会を形成する。	
事業の内容	1. 犯罪予防のための啓発活動 2. 「社会を明るくする運動」事業の実施	
事業の対象	何を	保護司会等の更生保護活動に対する金銭的援助
	誰に (対象者・対象者数)	保護司会、岐阜県更生保護事業協会、岐阜市更生保護女性会
	どのくらい (具体的 数値で)	総事業費の2分の1以内。ただし、予算の範囲内
平成29年度 (実施内容)	更生保護活動及び「社会を明るくする運動」等啓発活動	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	708	24	791	26	824	26
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>708</b>	<b>24</b>	<b>791</b>	<b>26</b>	<b>824</b>	<b>26</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		1,153	1,303	1,303
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	保護司会	875	875	875
	チラシ委託		150	150
	更生保護事業協会	146	146	146
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>1,153</b>	<b>1,303</b>	<b>1,303</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,861	2,094	2,127

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,861	2,094	2,127

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	—

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助(助成)額	単位	千円
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	1,153	1,303	1,303
実績値	1,153	1,303	1,303

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	「社会を明るくする運動」チラシ配布数	単位	枚
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	35,000	40,000	40,000
実績値	35,000	40,000	40,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	「保護司法」で「その地域において行われる保護司、保護司会及び保護司会連合会の活動に対して必要な協力をする事ができる」とされている。 「再犯防止の推進に関する法律」には、国が民間の団体等に対する援助を講ずるものとされ、「地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の状況に応じ、施策を講ずるように努めなければならない」と規定されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保護司会等の運営が、行政に頼ることなくなされる等更生保護事業の自律的な組織運営に寄与し、行政としても負担が軽減されている。 法務省が「更生保護を支える人々」として規定する、保護司、保護司組織(保護司会、保護司会連合会)、更生保護施設等、更生保護法人、更生保護女性会、BBS会への助成である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	社会復帰するまでの「息の長い支援」をするために、保護司等更生保護ボランティアは欠かすことのできない存在であり、その活動を援助するために団体助成することは有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	「岐阜市人権推進事業補助金交付要綱」に基づき、適正な受益者負担がなされているか、対象外の支出項目は無いかなど申請書類を審査し、補助金を交付している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	安全で安心して暮らせるまちを実現するために、犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラを高めること、こうした更生保護への理解が広がることが望まれる。保護司をはじめとする更生保護ボランティアや更生保護事業者を支援し、協力して取り組んでおり、継続する。

# 事業評価シート

番号 2040050 - 003

## 【1.基本情報】

事業名	同和教育啓発推進団体育成補助					
担当部名	市民参画部	担当課名	人権啓発センター			
総合計画政策	人にやさしいまちづくりを推進します			政策コード	1 - 6 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	部落解放同盟岐阜県連合会岐阜市内支部 全国自由同和会岐阜県連合会岐阜支部	
実施期間	昭和49 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、岐阜市人権推進事業補助金交付要綱		

## 【2.事業概要】

事業の目的	同和問題の完全な解決を図ると共に、民主主義社会の建設に寄与する。					
事業の内容	1. 同和問題の完全解決のため、地域の生活環境の改善、産業経済の振興、教育文化の向上などの活動を行う。 2. 地域住民の自覚をもって社会的・経済的地位の向上及び生活文化向上を図る。					
事業の対象	何を	地域住民による同和問題の解決を図るための事業に対する金銭的援助				
	誰に (対象者・対象者数)	同和教育啓発推進団体				
	どのくらい (具体的 数値で)	総事業費の2分の1以内				
平成29年度 (実施内容)	同和問題の解決、部落差別の解消に向けた普及・広報活動					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,770	60	1,824	60	1,902	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>1,770</b>	<b>60</b>	<b>1,824</b>	<b>60</b>	<b>1,902</b>	<b>60</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		1,026	1,026	763
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>1,026</b>	<b>1,026</b>	<b>763</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,796	2,850	2,665

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,796	2,850	2,665

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	市内支部	市内支部	市内支部
受益者数	36	36	34
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	77,667	79,167	78,382

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助(助成)額	単位	千円
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	1,026	1,026	763
実績値	1,026	1,026	763

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修会等開催・参加者数等	単位	回
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	81	81	81
実績値	104	101	99

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	「部落差別解消の推進に関する法律」に、「部落差別の解消に関する施策」は、「部落差別を解消する必要性に対する国民一人一人の理解を深めることにより、部落差別のない社会を実現することを旨として、行われなければならない」とされている。  「部落差別解消の推進に関する法律」には、「部落差別の解消に関し、国との適切な役割分担を踏まえ、国及び他の地方公共団体と連携を図りつつ、その地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるもの」とされている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	部落差別のない社会を実現するためには、地域社会の実情を踏まえつつ、部落差別の解消に関する施策を実施する必要があり、目的や基本理念を共有でき、かつ具体的な地域社会での活動実績が伴う団体への補助は効果的である。  国民一人一人の理解を深めるように努める活動であり、効率性だけを重視した民間活用は考えられない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	同和問題を地域ぐるみで取組むことで解決を目指してきた。これからも、本市が「部落差別解消の推進に関する法律」の参議院法務委員会における附帯決議を十分に踏まえ、総合的に部落差別の解消に関する施策を講ずるにあたり有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	「岐阜市人権推進事業補助金交付要綱」に基づき、適正な受益者負担がなされているか、対象外の支出項目は無いかな等申請書類を審査し、補助金を交付している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	同和問題の解決を地域ぐるみの活動として取り組んできた。団体の市内支部への助成することで、引き続き、部落差別のない社会を実現することをめざしていく。

# 事業評価シート

番号 2040050 - 004

## 【1.基本情報】

事業名	施設管理運営				
担当部名	市民参画部	担当課名	人権啓発センター		
総合計画政策	人にやさしいまちづくりを推進します		政策コード	1 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和53 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、第2次岐阜市(後期)人権教育・啓発行動計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	地域住民の社会・経済・文化的改善を図ると共に、人権課題の解決に資する。日々の生活に役立て新しい仲間と触れあう中で心温まる人間関係を築く。	
事業の内容	日々の生活に役立つ講座を開設。	
事業の対象	何を	一般成人を対象とした定期講座、クラブ活動、市民講座等、人権研修会、文化祭
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民
	どのくらい (具体的 数値で)	定期講座(6講座×各8回、8講座×7)、市民講座(4回、2回)、人権研修会(10回)、文化祭
平成29年度 (実施内容)	文化祭を実施し、日頃の定期講座での成果を発表し、交流を深めた。 6講座(書道、料理、編み物、健康体操、パッチワーク、筋トレ体操)を各8回 8講座(絵手紙、料理、紙粘土人形、パン、パッチワークキルト、木目込人形、水墨画、手編み)を各7回	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	354	12	365	12	380	12
嘱託職員	2,222	220	2,244	220	2,266	220
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>2,576</b>	<b>232</b>	<b>2,609</b>	<b>232</b>	<b>2,646</b>	<b>232</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		30,771	24,499	23,103
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	報償費	765	725	760
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>30,771</b>	<b>24,499</b>	<b>23,103</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	33,347	27,108	25,749

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	4,429	4,429	4,429
県支出金	159	152	158
市債			
使用料・手数料			
その他	326	333	327
<b>計(F)</b>	<b>4,914</b>	<b>4,914</b>	<b>4,914</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	28,433	22,194	20,835

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	地域住民	地域住民	地域住民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	—

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講座数	単位	回
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	106	106	106
実績値	106	106	106

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	講座延べ参加者数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	2,452	2,452	2,452
実績値	1,770	1,682	1,873

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	豊かな人間関係を育み、地域コミュニティを促進することが設置目的である。  人権に関する市民意識について、人権問題への高い水準を維持するためには、市が人権教育・啓発を推進する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市が直営で実施することにより、国からの助成も受けることができる。  人権問題や人権課題が多様化、複雑化していることを踏まえると、市が、様々な声を聴き、どう対応すべきかを判断し、施策とすることが効果的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域住民の交流促進が図られており、引き続き事業を実施することで、高い水準での理解を維持される。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域住民の交流促進という事業目的に沿ったものであり、公平性を欠くものではない。その上で、目標値に比べ利用者が少ないことから、利用者を増やす取組の検討とともに、受益者が限定的になっていることはないか、受益者負担は適正であるか等検証する。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	様々な講座等を通して、地域住民の交流を促進することで、偏見や差別の解消をめざしてきた。市が直営で実施することで、国からの助成があり、県からの助成もあり、継続して実施していく事業である。



# 事業評価シート

番号 2040050 \_ 005

## 【1.基本情報】

事業名	人権尊重への関心を高める“人権まんが”				
担当部名	市民参画部	担当課名	人権啓発センター		
総合計画政策	人にやさしいまちづくりを推進します		政策コード	1 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、第2次岐阜市(後期)人権教育・啓発行動計画	

## 【2.事業概要】

事業の目的	人権尊重への関心の裾野を広げる。	
事業の内容	人権に関するまんがを募集し、優れた作品については啓発資料に活用する。	
事業の対象	何を	人権尊重の大切さを訴えかけるメッセージが盛り込まれた“人権まんが”
	誰に (対象者・対象者数)	全市民
	どのくらい (具体的 数値で)	平成27年度募集作品の中から審議会で選定したものについて、啓発資料への活用を進める。
平成29年度 (実施内容)	まんがを掲載した啓発パネルを作成し、人権啓発センターが資料展等を主催し人権啓発に活用していた。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,003	34	608	20	1,268	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>1,003</b>	<b>34</b>	<b>608</b>	<b>20</b>	<b>1,268</b>	<b>40</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		211	40	443
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	審査委員への報酬	55	36	236
	報償費(採用者への謝礼)	67	3	120
	消耗品費(参加者記念品)	13	1	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>211</b>	<b>40</b>	<b>443</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,214	648	1,711

## 【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	79	0	263
<b>計(F)</b>	<b>79</b>	<b>0</b>	<b>263</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,135	648	1,448

**【6.コストバランス】**

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	—

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	募集チラシ配布枚数	単位	枚
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	2,000	—	4,000
実績値	2,000	—	4,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	応募者数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	50	—	50
実績値	56	—	24

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民の人権尊重への関心の裾野を拡げる取組は、市が主体的に行う必要がある。  人権に関する市民意識について、人権問題への高い水準を維持するためには、市が人権教育・啓発を推進する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	高校生や大学生、社会人等から応募があり、これまで、働きかけが薄かった年代に啓発できた。  人権問題や人権課題が多様化、複雑化していることを踏まえると、市が、様々な声を聴き、どう対応すべきかを判断し、施策とすることが効果的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	人権に親しみを感じてもらうためにまんがを活用することは有効な事業である。そこで、特別審査員に専門家を招へいし、優秀作品への報償を増やし、募集依頼するために職員が高校や大学を直接訪問して、作品を募集に努めたが、応募数が少なく、高校生や大学生等や若者に人権について身近に感じてもらう裾野を拡げるには至らなかった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	ポスターや広報誌等へ募集記事を掲載したほか、小中学校、公民館のほか、高校や大学へも募集し、応募作品については、特別審査員に専門家を招へいし、優秀作品を審査した。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	まんがを活用して、固いイメージの人権を身近なものにしようとする取組への賛同や期待は大きい。参加者の作品の質も高いと専門家の講評もあった。今後は、集まった作品を啓発に有効に活用し、募集は廃止する。